



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 沼田 博和

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部 部長 （氏名） 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	272,306	9.7	19,086	7.7	20,929	16.0	14,267	15.6
2024年10月期中間期	248,123	11.8	17,720	25.4	18,036	36.7	12,345	35.5

（注）包括利益 2025年10月期中間期 14,340百万円（13.4％） 2024年10月期中間期 12,643百万円（51.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	64.48	64.14
2024年10月期中間期	55.93	55.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	243,787	142,626	57.0	627.34
2024年10月期	233,392	132,773	55.4	584.81

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 138,852百万円 2024年10月期 129,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	525,000	3.4	37,700	9.8	37,800	19.7	24,000	108.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) KB TRADING株式会社、上原食品工業株式会社

除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期中間期	273,600,000株	2024年10月期	273,600,000株
2025年10月期中間期	52,264,348株	2024年10月期	52,371,306株
2025年10月期中間期	221,286,315株	2024年10月期中間期	220,754,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2025年10月期中間期及び2024年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年10月期中間期 275,200株、2024年10月期中間期 275,200株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年11月1日～2025年4月30日)における我が国の状況は、物価上昇の影響を受けつつも、所得環境の改善等による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の堅調な推移等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の激化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、関税措置など米国の今後の政策動向への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

また、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高272,306百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益19,086百万円(同7.7%増)、経常利益20,929百万円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益14,267百万円(同15.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当中間連結会計期間における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店27店舗、退店6店舗、純増21店舗の結果、総店舗数が1,105店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア16店舗、地方エリア11店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナー(以下、「FCオーナー」という。)に勤めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くのメディアで取り上げられたことで、集客力の向上に繋がっております。

この結果、業務スーパー事業における当中間連結会計期間の売上高は262,220百万円(同9.5%増)となりました。

(外食・中食事業)

当中間連結会計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店1店舗、退店0店舗、純増1店舗の結果、総店舗数が17店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心にまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」は当中間連結会計期間における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ22店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店12店舗、退店0店舗、純増12店舗の結果、総店舗数が142店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、メニューの改廃等によるお客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心にご愛顧いただいております。また、初の小型店舗を直営でオープンし、好調に推移いたしました。既存の大型店舗に加え、小型店舗という選択肢を増やすことで、新たな出店の可能性を広げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、これまでのメディア紹介等をきっかけにお客様からの認知度が向上し、売上高の底上げに繋がりました。また、省人化の取組み等による店舗運営の改善を推し進めております。今後も多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、ブランド力を強化してまいります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当中間連結会計期間の売上高は8,008百万円(同22.5%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当中間連結会計期間におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなっております。いずれも順調に稼働しておりますが、電力会社からの出力抑制指示が増加したことや東北地方を中心とした天候不順による日射量低減の影響を受けました。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当中間連結会計期間の売上高は2,067百万円(同3.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,395百万円増加し、243,787百万円となりました。その主な要因は、流動資産の増加11,590百万円等であります。

流動資産は172,680百万円となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加13,997百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して542百万円増加し、101,161百万円となりました。その主な要因は、流動負債の増加1,126百万円と固定負債の減少583百万円であります。

流動負債は58,055百万円となり、変動の主な要因は、買掛金の増加5,170百万円及び短期借入金の減少3,750百万円等であります。固定負債は43,105百万円となり、変動の主な要因は、長期借入金の減少1,557百万円及びその他(固定負債)の増加639百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9,852百万円増加し、142,626百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加9,173百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,272	121,269
売掛金	27,954	30,874
商品及び製品	19,645	15,472
仕掛品	358	400
原材料及び貯蔵品	1,825	2,009
その他	4,050	2,656
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	161,089	172,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,332	18,939
機械装置及び運搬具(純額)	23,630	22,212
土地	19,864	20,092
その他(純額)	1,986	2,294
有形固定資産合計	64,814	63,539
無形固定資産	1,504	1,864
投資その他の資産	5,983	5,702
固定資産合計	72,302	71,107
資産合計	233,392	243,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,665	39,836
短期借入金	6,865	3,115
未払法人税等	5,543	6,226
賞与引当金	516	572
その他	9,338	8,304
流動負債合計	56,929	58,055
固定負債		
長期借入金	30,135	28,577
退職給付に係る負債	734	848
預り保証金	8,006	8,170
資産除去債務	1,736	1,776
役員株式給付引当金	138	155
その他	2,938	3,577
固定負債合計	43,689	43,105
負債合計	100,618	101,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	13,214	13,426
利益剰余金	125,381	134,554
自己株式	△8,990	△8,973
株主資本合計	130,105	139,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△731	△655
その他の包括利益累計額合計	△728	△655
新株予約権	3,397	3,774
純資産合計	132,773	142,626
負債純資産合計	233,392	243,787

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	248,123	272,306
売上原価	218,883	240,627
売上総利益	29,239	31,679
販売費及び一般管理費	11,519	12,593
営業利益	17,720	19,086
営業外収益		
受取利息	351	455
受取配当金	0	—
受取賃貸料	154	101
補助金収入	82	1,839
デリバティブ評価益	—	1,154
その他	218	351
営業外収益合計	807	3,903
営業外費用		
支払利息	19	13
賃貸収入原価	14	15
為替差損	49	1,972
燃料販売原価	41	49
デリバティブ評価損	330	—
その他	35	7
営業外費用合計	491	2,059
経常利益	18,036	20,929
特別利益		
投資有価証券売却益	14	10
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	17	17
特別利益合計	31	28
特別損失		
固定資産除却損	20	13
特別損失合計	20	13
税金等調整前中間純利益	18,047	20,945
法人税、住民税及び事業税	5,897	6,128
法人税等調整額	△195	549
法人税等合計	5,701	6,677
中間純利益	12,345	14,267
親会社株主に帰属する中間純利益	12,345	14,267

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	12,345	14,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△2
為替換算調整勘定	268	75
その他の包括利益合計	297	72
中間包括利益	12,643	14,340
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,643	14,340

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
投資その他の資産	610百万円	496百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
賃金給与及び諸手当	2,603百万円	2,846百万円
賞与引当金繰入額	280	293
役員株式給付引当金繰入額	15	16
退職給付費用	58	61
運賃	4,152	4,447
減価償却費	530	580
貸倒引当金繰入額	△2	△13

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される 財又はサービス	237,366	6,485	—	243,852	8	243,860	—	243,860
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,070	54	2,138	4,262	—	4,262	—	4,262
顧客との契約から生じる 収益	239,436	6,539	2,138	248,114	8	248,123	—	248,123
売上高								
外部顧客への売上高	239,436	6,539	2,138	248,114	8	248,123	—	248,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,981	247	—	3,229	—	3,229	△3,229	—
計	242,418	6,786	2,138	251,343	8	251,352	△3,229	248,123
セグメント利益又は 損失(△)	19,239	515	449	20,204	△20	20,184	△2,464	17,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,464百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される 財又はサービス	259,961	7,923	—	267,885	9	267,894	—	267,894
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,259	84	2,067	4,411	—	4,411	—	4,411
顧客との契約から生じる 収益	262,220	8,008	2,067	272,297	9	272,306	—	272,306
売上高								
外部顧客への売上高	262,220	8,008	2,067	272,297	9	272,306	—	272,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	324	—	3,786	—	3,786	△3,786	—
計	265,683	8,333	2,067	276,084	9	276,093	△3,786	272,306
セグメント利益又は 損失(△)	20,990	549	157	21,696	△14	21,682	△2,596	19,086

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,596百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。